

# I 海面漁業基本調査（漁業経営体調査及び漁業従事者世帯調査）

## 1 漁業生産の基本構成

本県の海面漁業基本調査の対象となったのは、太平洋沿岸の12市町、22の漁業地区である。

経営体の総数は909経営体で、前回調査を行った1998年(第10次漁業センサス)と比較して131経営体(▲12.6%)減少した。

保有している漁船の総数は1,083隻で132隻(▲10.9%)減少した。これを動力船についてみると、782隻で102隻(▲11.5%)減少し、動力船トン数も17,517.05トンで、8,628.25トン(▲33.0%)減少した。

最盛期の海上作業従事者数は2,509人で、543人(▲17.8%)減少した。

1経営体平均漁獲金額は3,022万円で109万円(▲3.5%)減少した。

漁業層別にみると、沿岸漁業層の経営体数は809経営体で全体の89.0%を占めており、1998年と比較して117経営体(▲12.6%)減少した。漁船隻数は925隻で107隻(▲10.4%)減少し、うち動力船が626隻で75隻(▲10.7%)減少、動力船トン数も2,775.65トンで271.91トン(▲8.9%)減少した。最盛期の海上作業従事者数は1,292人で203人(▲13.6%)減少した。漁獲金額の構成比は17.9%で2.8ポイント低下し、1経営体平均漁獲金額も607万円で122万円(▲16.7%)減少した。

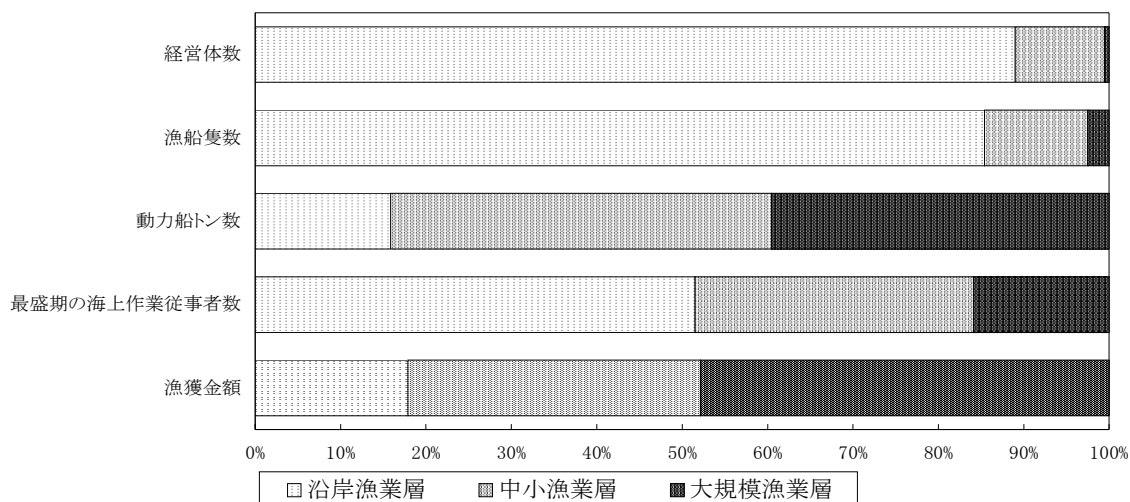
中小漁業層の経営体数は95経営体で、1998年と比較して13経営体(▲12.0%)減少した。漁船隻数は131隻で15隻(▲10.3%)減少し、うち動力船が129隻で17隻(▲11.6%)減少、動力船トン数も7,817.40トンで5,838.42トン(▲42.8%)減少した。最盛期の海上作業従事者数は819人で275人(▲25.1%)減少した。漁獲金額の構成比は34.3%で18.6ポイント低下し、1経営体平均漁獲金額も9,913万円で5,884万円(▲37.2%)減少した。

表1 海面漁業生産の基本構成

経営体階層	経営体数			漁船隻数			うち動力船隻数		
	1998年 (a)	2003年 (b)	(b)/(a)	1998年 (a)	2003年 (b)	(b)/(a)	1998年 (a)	2003年 (b)	(b)/(a)
単位	経営体	経営体	%	隻	隻	%	隻	隻	%
福島県計	1,040	909	87.4	1,215	1,083	89.1	884	782	88.5
沿岸漁業層	926	809	87.4	1,032	925	89.6	701	626	89.3
漁船非使用	6	9	150.0	-	-	-	-	-	-
無動力船のみ	-	-	-	-	-	-	-	-	-
動力船	811	711	87.7	854	769	90.0	693	622	89.8
3トン未満	256	199	77.7	276	222	80.4	129	100	77.5
3トン以上10トン未満	555	512	92.3	578	547	94.6	564	522	92.6
定置網	9	4	44.4	10	6	60.0	8	4	50.0
海面養殖	100	85	85.0	168	150	89.3	-	-	-
中小漁業層	108	95	88.0	146	131	89.7	146	129	88.4
動力船									
10トン以上100トン未満	77	78	101.3	100	104	104.0	100	104	104.0
100トン以上500トン未満	21	12	57.1	24	15	62.5	24	13	54.2
500トン以上1,000トン未満	10	5	50.0	22	12	54.5	22	12	54.5
大規模漁業層	6	5	83.3	37	27	73.0	37	27	73.0
動力船									
1,000トン以上	6	5	83.3	37	27	73.0	37	27	73.0
全国計	150,586	132,417	87.9	236,505	213,808	90.4	130,537	114,925	88.0
沿岸漁業層	142,679	125,434	87.9	218,253	197,254	90.4	114,260	100,585	88.0
中小漁業層	7,768	6,872	88.5	17,355	15,911	91.7	15,389	13,707	89.1
大規模漁業層	139	111	79.9	897	643	71.7	888	633	71.3

大規模漁業層の経営体数は5経営体で、1998年と比較して1経営体(▲16.7%)減少した。漁船隻数は27隻(全て動力船)で10隻減少(▲27.0%)、動力船トン数も6,924.00トンで2,517.92トン(▲26.7%)減少した。最盛期の海上作業従事者数は398人で65人(▲14.0%)減少した。漁獲金額の構成比は47.8%で21.4ポイント上昇し、1経営体平均漁獲金額も262,906万円で119,629万円(83.5%)増加している。

図1 漁業生産の基本構成(%)



動力船トン数			最盛期の海上作業従事者数			漁獲金額構成比			1経営体平均漁獲金額		
1998年 (a)	2003年 (b)	(b)/(a)	1998年 (a)	2003年 (b)	(b)/(a)	1998年 (a)	2003年 (b)	(b)/(a)	1998年 (a)	2003年 (b)	(b)/(a)
トン	トン	%	人	人	%	%	%	%	万円	万円	%
26,145.30	17,517.05	67.0	3,052	2,509	82.2	100.0	100.0	100.0	3,131	3,022	96.5
3,047.56	2,775.65	91.1	1,495	1,292	86.4	20.7	17.9	86.5	729	607	83.3
-	-	-	6	10	-	X	0.1	X	146	213	145.9
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3,005.00	2,756.75	91.7	1,188	1,053	88.6	19.1	16.7	87.4	766	644	84.1
169.87	127.86	75.3	290	229	79.0	1.9	1.6	84.2	237	220	92.8
2,835.13	2,628.89	92.7	898	824	91.8	17.2	15.1	87.8	1,010	809	80.1
42.56	18.90	44.4	57	22	38.6	X	0.2	X	1,278	1,534	120.0
-	-	-	244	207	84.8	1.3	0.9	69.2	410	292	71.2
13,655.82	7,817.40	57.2	1,094	819	74.9	52.9	34.3	64.8	15,797	9,913	62.8
1,486.59	X	X	348	X	X	15.4	X	X	6,418	X	X
5,263.23	X	X	399	X	X	19.9	X	X	30,883	X	X
6,906.00	3,606.00	52.2	347	240	69.2	17.6	8.9	50.6	57,269	48,739	85.1
9,441.92	6,924.00	73.3	463	398	86.0	26.4	47.8	181.1	143,277	262,906	183.5
9,441.92	6,924.00	73.3	463	398	86.0	26.4	47.8	181.1	143,277	262,906	183.5
1,089,075.39	926,095.47	85.0	348,794	297,752	85.4	100.0	100.0	100.0	1,309	1,181	90.2
436,403.46	398,189.40	91.2	280,148	237,818	84.9	58.9	59.2	100.5	813	738	90.8
406,440.26	324,642.73	79.9	56,385	48,688	86.3	29.5	29.1	98.6	7,494	6,621	88.4
246,231.67	203,263.34	82.5	12,261	11,246	91.7	11.6	11.7	100.9	164,603	164,952	100.2

## 2 漁業経営体

### (1) 経営体階層別経営体数

漁業経営体を階層別にみると、「3トン以上5トン未満」が319経営体(構成比35.1%)と最も多く、次いで「3トン未満」の199経営体(同21.9%)、「5トン以上10トン未満」の193経営体(同21.2%)の順となっている。

また、1998年と比較すると、「漁船非使用」が3経営体(50.0%)、「10トン以上30トン未満」で1経営体(1.5%)増加しているものの、「動力船」全体では114経営体(▲12.3%)減少している。

表2 経営体階層別経営体数

	1998年(平成10年)		2003年(平成15年)		2003年/1998年 (%)
	経営体数	構成比(%)	経営体数	構成比(%)	
総数	1,040	100.0	909	100.0	87.4
漁船非使用	6	0.6	9	1.0	150.0
漁船使用					
動力船	925	88.9	811	89.2	87.7
3トン未満	256	24.6	199	21.9	77.7
3トン以上5トン未満	359	34.5	319	35.1	88.9
5トン以上10トン未満	196	18.8	193	21.2	98.5
10トン以上30トン未満	66	6.3	67	7.4	101.5
30トン以上100トン未満	11	1.1	11	1.2	100.0
100トン以上500トン未満	21	2.0	12	1.3	57.1
500トン以上	16	1.5	10	1.1	62.5
定置網漁	9	0.9	4	0.4	44.4
海面養殖	100	9.6	85	9.4	85.0

### (2) 主とする漁業種類別経営体数

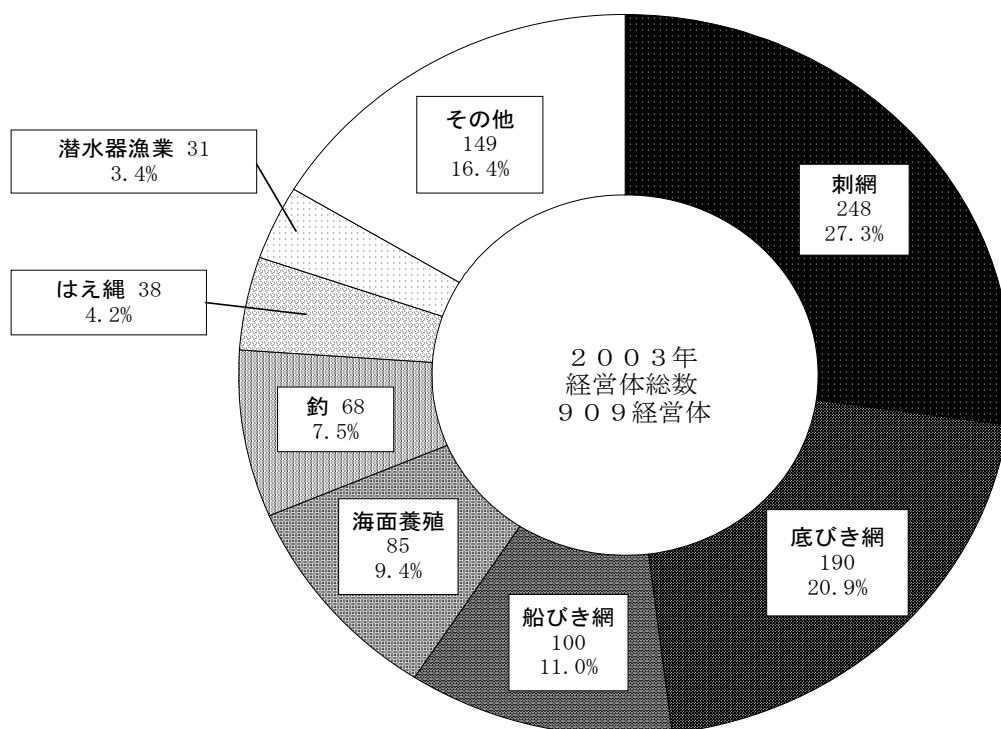
漁業経営体を主とする漁業種類別にみると、「刺網」が248経営体(構成比27.3%)と最も多く、次いで「底びき網」の190経営体(同20.9%)、「船びき網」の100経営体(同11.0%)の順となっている。

これを1998年と比較すると、「採貝」で8経営体(44.4%)、「底びき網」で15経営体(8.6%)増加しているものの、「刺網」で53経営体(▲17.6%)、「船びき網」で29経営体(▲22.5%)など、構成比の高い漁業種類の経営体が減少している。

表3 主とする漁業種類別経営体数

	1998年(平成10年)		2003年(平成15年)		2003年/1998年 (%)
	経営体数	構成比(%)	経営体数	構成比(%)	
総数	1,040	100.0	909	100.0	87.4
底びき網	175	16.8	190	20.9	108.6
船びき網	129	12.4	100	11.0	77.5
まき網	3	0.3	3	0.3	100.0
刺網	301	28.9	248	27.3	82.4
敷網	12	1.2	10	1.1	83.3
はえ縄	60	5.8	38	4.2	63.3
釣	83	8.0	68	7.5	81.9
潜水器漁業	(未調査)	—	31	3.4	—
採貝	18	1.7	26	2.9	144.4
採藻	12	1.2	3	0.3	25.0
定置網	9	0.9	4	0.4	44.4
その他の漁業等	138	13.3	103	11.3	74.6
海面養殖	100	9.6	85	9.4	85.0

図2 主とする漁業種類別経営体数と割合 (%)



(3) 営んだ漁業種類別経営体数

漁業経営体を営んだ漁業種類別にみると、「刺網」が425経営体(構成比 46.8%)と最も多く、次いで「船びき網」の308経営体(同 33.9%)、「底びき網」の243経営体(同 26.7%)、「釣」の221経営体(同 24.3%)の順となっている。

これを、1998年と比較すると、「まき網」で1経営体(33.3%)、「船びき網」で27経営体(9.6%)増加しているが、「刺網」で14経営体(▲3.2%)など、ほとんどの漁業種類で減少している。

表4 営んだ漁業種類別経営体数

	1998年(平成10年)		2003年(平成15年)		2003年/1998年 (%)
	経営体数	構成比(%)	経営体数	構成比(%)	
総数(実数)	1,040	100.0	909	100.0	87.4
底びき網	246	23.7	243	26.7	98.8
船びき網	281	27.0	308	33.9	109.6
まき網	3	0.3	4	0.4	133.3
刺網	439	42.2	425	46.8	96.8
敷網	19	1.8	16	1.8	84.2
はえ縄	130	12.5	109	12.0	83.8
釣	222	21.3	221	24.3	99.5
潜水器漁業	—	—	41	4.5	—
採貝	105	10.1	101	11.1	96.2
採藻	22	2.1	12	1.3	54.5
定置網	10	1.0	7	0.8	70.0
その他の漁業	262	25.2	300	33.0	114.5
海面養殖	116	11.2	96	10.6	82.8

(4) 経営組織別経営体数

漁業経営体を経営組織別にみると、「個人経営体」が876経営体で全体の96.4%を占めている。

これを1998年と比較すると、「個人経営体」で118経営体(▲11.9%)、「会社経営体」で11経営体(▲30.6%)減少している。

表5 経営組織別経営体数

	1998年(平成10年)		2003年(平成15年)		2003年/1998年 (%)
	経営体数	構成比(%)	経営体数	構成比(%)	
総数	1,040	100.0	909	100.0	87.4
個人経営体	994	95.6	876	96.4	88.1
共同経営に参加	2	0.2	12	1.3	600.0
共同経営に参加しない	992	95.4	864	95.0	87.1
会社経営体	36	3.5	25	2.8	69.4
漁業協同組合	4	0.4	4	0.4	100.0
漁業生産組合	1	0.1	—	—	—
共同経営	1	0.1	2	0.2	200.0
官公庁・学校・試験場	4	0.4	2	0.2	50.0

(5) 個人経営体数

個人経営体を漁業の専業・兼業別にみると、「専業」が318経営体(構成比 36.3%)、「兼業(自営漁業が主)」が384経営体(同 43.8%)、「兼業(自営漁業が従)」が174経営体(同 19.9%)となっている。

これを1998年と比較すると、「兼業(自営漁業が主)」が17経営体(4.6%)増加しているものの、「兼業(自営漁業が従)」が135経営体(▲43.7%)と大きく減少している。

また、経営体階層別でみると、「3トン未満」で56経営体(▲22.0%)、「3トン以上5トン未満」で41経営体(▲11.5%)、「海面養殖」で15経営体(▲15.3%)減少している。

さらに、基幹的漁業従事者の性別・年齢別にみると、男子「29歳以下」で4経営体(133.3%)、女子で3経営体(150.0%)増加したほかは、各年齢階層とも減少した。

表6 専兼業別個人経営体数

	1998年(平成10年)		2003年(平成15年)		2003年/1998年 (%)
	経営体数	構成比(%)	経営体数	構成比(%)	
総数	994	100.0	876	100.0	88.1
専業	318	32.0	318	36.3	100.0
兼業	676	68.0	558	63.7	82.5
自営漁業が主	367	36.9	384	43.8	104.6
自営漁業が従	309	31.1	174	19.9	56.3

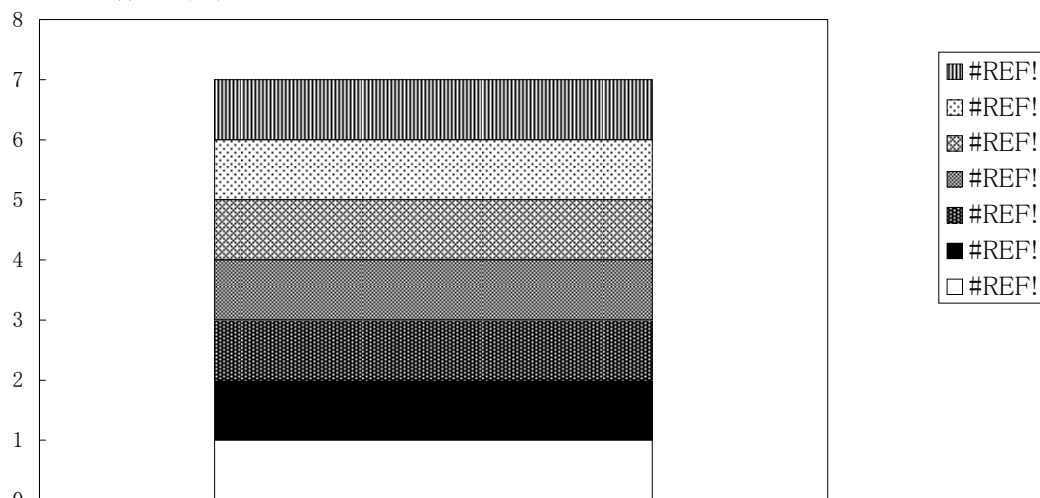
表7 経営体階層別個人経営体数

	1998年(平成10年)		2003年(平成15年)		2003年/1998年 (%)
	経営体数	構成比(%)	経営体数	構成比(%)	
総数	994	100.0	876	100.0	88.1
漁船非使用	6	0.6	9	1.0	150.0
漁船使用	—	—	—	—	—
動力船	886	89.1	783	89.4	88.4
3トン未満	255	25.7	199	22.7	78.0
3トン以上5トン未満	357	35.9	316	36.1	88.5
5トン以上10トン未満	194	19.5	192	21.9	99.0
10トン以上30トン未満	66	6.6	X	X	X
30トン以上100トン未満	11	1.1	9	1.0	81.8
100トン以上500トン未満	2	0.2	X	X	X
500トン以上	1	0.1	—	—	—
定置網等	4	0.4	1	0.1	25.0
海面養殖	98	9.9	83	9.5	84.7

表8 基幹的漁業従事者の性別・年齢別個人経営体数

	1998年(平成10年)		2003年(平成15年)		2003年/1998年 (%)
	経営体数	構成比(%)	経営体数	構成比(%)	
総数	994	100.0	876	100.0	88.1
海上作業従事世帯員なし	10	1.0	5	0.6	50.0
基幹的漁業従事者が男子	982	98.8	866	98.9	88.2
29歳以下	3	0.3	7	0.8	233.3
30歳～39歳	57	5.7	35	4.0	61.4
40歳～49歳	156	15.7	119	13.6	76.3
50歳～59歳	248	24.9	234	26.7	94.4
60歳以上	518	52.1	471	53.8	90.9
基幹的漁業従事者が女子	2	0.2	5	0.6	250.0

図3 基幹的漁業従事者



1

(6) 会社経営体数

会社経営体を経営体階層別にみると、「500トン以上」が10経営体(構成比40.0%)、「100トン以上500トン未満」が9経営体(同36.0%)と大半を占めている。

これを1998年と比較すると、「500トン以上」で4経営体(▲28.6%)、「100トン以上500トン未満」で9経営体(▲50.0%)減少した。

表9 経営体階層別会社経営体数

	1998年(平成10年)		2003年(平成15年)		2003年/1998年 (%)
	経営体数	構成比(%)	経営体数	構成比(%)	
総数	36	100.0	25	100.0	69.4
漁船使用					
3トン未満	-	-	-	-	-
3トン以上5トン未満	1	2.8	1	4.0	100.0
5トン以上10トン未満	1	2.8	1	4.0	100.0
10トン以上30トン未満	1	2.8	X	X	X
30トン以上100トン未満	-	-	2	8.0	-
100トン以上500トン未満	18	50.0	9	36.0	50.0
500トン以上	14	38.9	10	40.0	71.4
定置網等	1	2.8	-	-	-
海面養殖	-	-	X	X	-

(7) 漁業管理組織参加経営体数

漁業管理組織参加経営体の総数は、659経営体(参加率72.5%)である。

これを経営体階層別にみると、「3トン以上5トン未満」が255経営体(構成比38.7%)と最も多く、次いで「5トン以上10トン未満」の148経営体(同22.5%)、「3トン未満」の123経営体(同18.7%)の順となっている。

また、参加率でみると、「海面養殖」が83.5%と高い反面、「定置網等」で25.0%と低くなっている。

表10 経営体階層別漁業管理組織参加経営体数

	経営体総数		うち参加経営体数		参加率 (%)
	経営体数	構成比(%)	経営体数	構成比(%)	
総数	909	100.0	659	100.0	72.5
漁船非使用	9	1.0	4	0.6	44.4
漁船使用 無動力船のみ	—	—	—	—	—
動力船	811	89.2	583	88.5	71.9
3トン未満	199	21.9	123	18.7	61.8
3トン以上5トン未満	319	35.1	255	38.7	79.9
5トン以上10トン未満	193	21.2	148	22.5	76.7
10トン以上30トン未満	67	7.4	49	7.4	73.1
30トン以上100トン未満	11	1.2	8	1.2	72.7
100トン以上500トン未満	12	1.3	—	—	—
500トン以上	10	1.1	—	—	—
定置網等	4	0.4	1	0.2	25.0
海面養殖	85	9.4	71	10.8	83.5

(8) 活魚販売

漁業経営体909のうち、活魚販売を行った経営体は504経営体(実数)で、漁業経営体総数の55.4%を占めている。

営んだ漁業種類別に活魚販売を行った経営体の割合をみると、「沖合底びき網」が93.6%、「その他の刺網」が78.3%、「小型定置網」が71.4%と高い反面、「小型底びき網」で9.2%、「引き回し網」で16.2%と低くなっている。

表11 活魚販売を行った漁業種類別経営体数

	1998年(平成10年)			2003年(平成15年)		
	経営体総数	活魚販売 経営体数	活魚販売 経営体数の割 合(%)	経営体総数	活魚販売 経営体数	活魚販売 経営体数の割 合(%)
総数	1,040	546	52.5	909	504	55.4
沖合底びき網	46	41	89.1	47	44	93.6
小型底びき網	198	29	14.6	196	18	9.2
引き回し網	281	8	2.8	308	50	16.2
その他の刺網	429	366	85.3	423	331	78.3
その他の釣	219	97	44.3	221	97	43.9
小型定置網	10	2	20.0	7	5	71.4
その他の漁業	262	93	35.5	300	67	22.3
ひらめ養殖	2	1	50.0	2	2	100.0

### 3 漁業従事者世帯

漁業従事者世帯数は537世帯で、1998年と比較して230世帯(▲30.0%)減少した。これを、雇われの専業・兼業別にみると、「雇われのみ」が199世帯(構成比 37.1%)、「雇われが主」が272世帯(同 50.7%)、「雇われが従」が65世帯(同 12.1%)となっている。

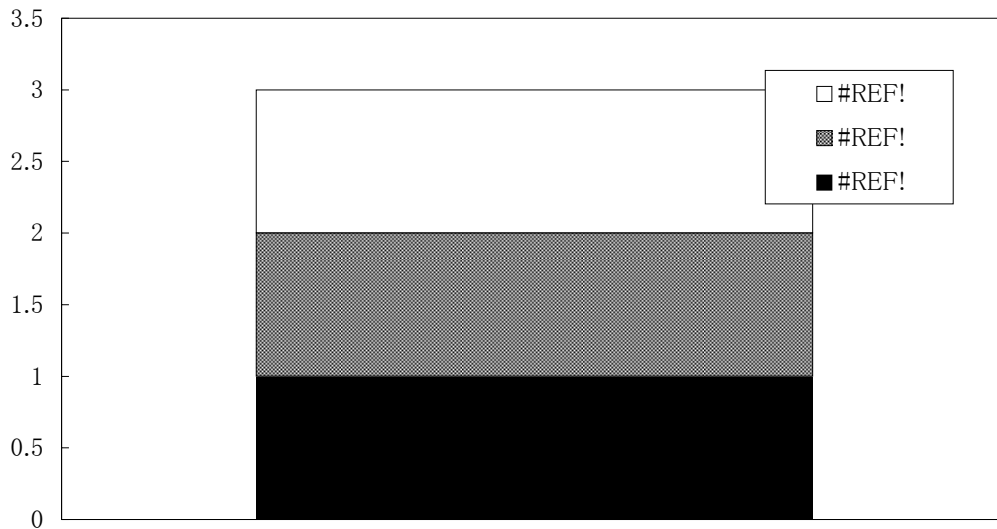
また、1998年と比較すると、「雇われのみ」で80世帯(▲28.7%)、「雇われが主」で133世帯(▲32.8%)、「雇われが従」で18世帯(▲21.7%)減少している。

表12 漁業従事者世帯数

	1998年(平成10年)		2003年(平成15年)		2003年/1998年 (%)
	世帯数	構成比(%)	世帯数	構成比(%)	
総 数	767	100.0	537	100.0	70.0
雇  わ  れ  の  み	279	36.4	199	37.1	71.3
雇  わ  れ  が  主	405	52.8	272	50.7	67.2
雇  わ  れ  が  従	83	10.8	65	12.1	78.3
準 世 帯	—	—	1	0.2	—

※準世帯とは、1人世帯で、一般家庭に間借り、下宿屋などに住んでいる人の世帯又は単身者用の寄宿舎、独身寮などに住んでいる世帯をいう。

図4 漁業従事者世帯数の推移



1



#### 4 漁業世帯人口

##### (1) 漁業世帯員

漁業世帯員は5,863人で、1998年と比較して1,626人(▲21.7%)減少した。これを出身世帯別にみると、「個人漁業経営体」で751人(▲15.9%)、「漁業従事者世帯」で875人(▲31.6%)減少した。

また、最盛期の漁業従事者数は2,509人で543人(▲17.8%)減少した。

これを1998年と比較すると、「家族」で159人(▲11.6%)、「雇用者」で384人(▲22.9%)減少している。

表13 漁業世帯員数

	1998年(平成10年)		2003年(平成15年)		2003年/1998年 (%)
	世帯員数	構成比(%)	世帯員数	構成比(%)	
総数	7,489	100.0	5,863	100.0	78.3
個人漁業経営体	4,723	63.1	3,972	67.7	84.1
漁業従事者世帯	2,766	36.9	1,891	32.3	68.4

表14 最盛期の漁業従事者数

	1998年(平成10年)		2003年(平成15年)		2003年/1998年 (%)
	従事者数	構成比(%)	従事者数	構成比(%)	
総数	3,052	100.0	2,509	100.0	82.2
家族	1,374	45.0	1,215	48.4	88.4
雇用者	1,678	55.0	1,294	51.6	77.1

##### (2) 漁業就業者数

漁業就業者は1,778人で、1998年と比較して397人(▲18.3%)減少した。

これを出身世帯別にみると、「個人漁業経営体」で161人(▲11.6%)、「漁業従事者世帯」で236人(▲29.9%)減少した。

また、沿岸、沖合・遠洋別にみると、「沿岸漁業就業者」で223人(▲15.2%)、「沖合・遠洋漁業就業者」で174人(▲24.7%)減少した。

表15 出身世帯別就業者数

	1998年(平成10年)		2003年(平成15年)		2003年/1998年 (%)
	就業者数	構成比(%)	就業者数	構成比(%)	
総数	2,175	100.0	1,778	100.0	81.7
個人漁業経営体	1,386	63.7	1,225	68.9	88.4
漁業従事者世帯	789	36.3	553	31.1	70.1
うち60歳以上	700	32.2	660	37.1	94.3

表16 沿岸、沖合・遠洋別漁業就業者数

	1998年(平成10年)		2003年(平成15年)		2003年/1998年 (%)
	就業者数	構成比(%)	就業者数	構成比(%)	
総数	2,175	100.0	1,778	100.0	81.7
沿岸漁業就業者	1,471	67.6	1,248	70.2	84.8
沖合・遠洋漁業就業者	704	32.4	530	29.8	75.3

## 5 漁 船

漁船をトン数規模別にみると、「3トン以上5トン未満」が348隻(構成比 32.1%)と最も多く、次いで「船外機付船」の279隻(同 25.8%)、「5トン以上10トン未満」の216隻(同 19.9%)の順となっている。

また、1998年と比較すると、「無動力船」で6隻(37.5%)増加しているほかは、「100トン以上500トン未満」で29隻(▲38.7%)、「3トン未満」で29隻(▲21.2%)、「30トン以上100トン未満」で2隻(▲11.8%)等いずれも減少している。

表17 漁船隻数・動力船トン数規模別隻数

	1998年(平成10年)		2003年(平成15年)		2003年/1998年 (%)
	隻数	構成比(%)	隻数	構成比(%)	
総 数	1,215	100.0	1,083	100.0	89.1
無 動 力 船	16	1.3	22	2.0	137.5
船 外 機 付 船	315	25.9	279	25.8	88.6
動 力 船	884	72.8	782	72.2	88.5
3 トン 未 満	137	11.3	108	10.0	78.8
3 トン 以 上 5 トン 未 満	384	31.6	348	32.1	90.6
5 トン 以 上 10 トン 未 満	220	18.1	216	19.9	98.2
10 トン 以 上 30 トン 未 満	51	4.2	49	4.5	96.1
30 トン 以 上 100 トン 未 満	17	1.4	15	1.4	88.2
100 トン 以 上 500 トン 未 満	75	6.2	46	4.2	61.3
500 トン 以 上	-	-	-	-	-

## 6 漁獲金額

1経営体平均漁獲金額を経営組織別にみると、「個人経営体」が988万円、「会社経営体」が72,706万円となっている。

また、1998年と比較すると、「個人経営体」で297万円(▲23.1%)減少している一方、「会社経営体」で18,572万円増加(34.3%)している。

表18 漁業経営体別漁獲金額

	1経営体平均漁獲金額			漁獲金額構成比		
	1998年 (万円)	2003年 (万円)	2003/1998 (%)	1998年 (万円)	2003年 (万円)	2003年/ 1998年(%)
県 計	3,131	3,022	96.5	100.0	100.0	-
個 人 経 営 体	1,285	988	76.9	39.2	31.5	80.4
会 社 経 営 体	54,134	72,706	134.3	59.9	66.2	110.5
そ の 他	11,065	8,034	72.6	0.9	2.3	255.6

## II 海面漁業基本調査(海面漁業地域調査及び漁業管理組織調査)

### 1 漁場環境

#### (1) 漁業系廃棄物の処理状況

漁業系廃棄物の処理実績がある漁業地区は21地区となり1998年と比較すると6地区(40%)増加している。廃棄物の処理の内訳をみると、「漁獲物の残滓」が21地区で最も多く1998年に比べ7倍となった他、「漁具・漁網」が20地区となり9地区(81.8%)増加した。また「魚箱」についても5年前に比べ廃棄物の処理を行った地区が大きく増加しており、漁場環境の維持・保全に対する取り組みが進んでいる。

表19 漁業系廃棄物の処理が行われた地域

		単位:地区		
区	分	1998年(平成10年)	2003年(平成15年)	2003年/1998年 (%)
地域数計(実数)		15	21	140.0
F	R P 船	11	12	109.1
	漁 具 ・ 魚 網	11	20	181.8
	魚 箱	7	14	200.0
	漁 獲 物 の 残 滓	3	21	700.0

#### (2) 遊 漁

遊漁の案内業者数は92業者で、1998年と比較すると75業者(▲44.9%)減少した。92業者のうち76業者が漁業者で84業者(▲52.5%)減少している。

また、延べ遊漁者数は5万8,400人で、1988年と比較すると11万8,100人(▲66.9%)減少した。遊漁の種類別内訳は、潮干狩りが2万5,300人で全体の43.3%を占め、1998年に比較し3,700人(▲12.8%)減少している。次いで船釣りは2万4,700人で42.3%を占め、1998年に比較し2,000人(8.8%)増加している。しかしその他の釣りは8,400人で1998年に比較し11万5,900人(▲93.2%)と大きく減少している。

表20 遊漁案内業者数および延べ遊漁者数

		単位 { 遊漁案内者:業者 遊 漁 者:100人		
区	分	1998年(平成10年)	2003年(平成15年)	2003年/1998年 (%)
遊漁案内者数計		167	92	55.1
漁	協	-	-	-
漁	業	160	76	47.5
船	宿	7	1	14.3
そ	の 他	-	15	-
過去1年間の延べ遊漁者数計		1 765	584	33.1
船	釣 り	227	247	108.8
そ	の 他 の 釣 り	1 243	84	6.8
潮	干 狩 り	290	253	87.2
そ	の 他	5	-	-

### (3) 海洋性レクリエーション

海洋性レクリエーション施設は、「海水浴場」が18か所、「キャンプ場」が8か所、「水産物直売所」が7か所となり、1998年に比較して海水浴場とキャンプ場がそれぞれ2施設(▲10%)、4施設(▲33.3%)減少し、水産物直売所は2施設(40%)増加した。また、民宿は80施設で、36施設(▲31%)減少している。

利用客数は、海水浴場は38万7,000人で1998年に比較して83万6,600人(▲68.4%)減少した。これは調査年(平成15年)が冷夏だったことによる。水産物直売所利用者は59万7,000人で1998年に比べ53万人(791.0%)と大幅に増加した。

表21 海洋性レクリエーション施設及び利用者

単位 { 施設数:施設利用者数:100人

区 分	1998年(平成10年)	2003年(平成15年)	2003年/1998年 (%)	
海 水 浴 場	施設数	20	18	90.0
	利用客数	12 236	3 870	31.6
キ ャ ン プ 場	施設数	12	8	66.7
	利用客数	377	393	104.2
水 産 物 直 売 所	施設数	5	7	140.0
	利用客数	670	5 970	891.0
民 宿	施設数	116	80	69.0
	収容可能客数	3 223	2 213	68.7
マ リ ー ナ	施設数	1	1	100.0

## 2 漁業管理

### (1) 漁業資源管理及び漁場管理の内容

漁業資源の管理を行った組織は33組織で1998年に比較して2組織(6.5%)増加した。資源管理のうち「漁獲枠の設定」を行った組織は25組織で9組織(56.3%)増加した。「資源量の把握」を行った組織は18組織で5組織(▲21.7%)減少した。「漁業資源の増殖」を行った組織は16組織で3組織(▲15.8%)減少した。

漁場の管理を行った組織は33組織で1998年に比較して1組織(3.1%)増加した。「漁場利用の取り決め」を行った組織は29組織で4組織(16.0%)増加した。「漁場の監視」を行った組織は15組織で4組織(▲21.1%)減少している。

### (2) 漁獲管理の内容

漁獲の管理を行った組織は33組織で1998年に比較して1組織(3.1%)増加した。このうち最も多いのは「漁期の規制」で33組織となり1998年に比較して2組織(6.5%)増加した。また、「出漁日数の規制」(21組織)、「操業時間の規制」(25組織)、「漁獲サイズの規制」(31組織)及び「漁獲量の規制」(27組織)で1998年に比較しそれぞれ、75.0%、25.0%、10.7%及び28.6%増加している。一方、「漁船隻数の規制」(6組織)及び「漁具の規制」(26組織)ではそれぞれ6組織(▲50.0%)、5組織(▲16.1%)減少している。

表22 漁業資源および漁場の管理を行った組織

単位:組織

区 分	1998年(平成10年)	2003年(平成15年)	2003年/1998年 (%)
漁業資源管理計(実数)	31	33	106.5
資源量の把握	23	18	78.3
漁獲枠の設定	16	25	156.3
漁業資源の増殖	19	16	84.2
その他	2	1	50.0
資源量把握と漁獲枠設定	13	13	100.0
漁場管理計(実数)	32	33	103.1
漁場の保全	16	9	56.3
漁場の造成	9	7	77.8
漁場利用の取り決め	25	29	116.0
漁場の監視	19	15	78.9

表23 漁獲の管理を行った組織

単位:組織

区 分	1998年(平成10年)	2003年(平成15年)	2003年/1998年 (%)
計(実数)	32	33	103.1
漁期の規制	31	33	106.5
漁法の規制	18	19	10
漁船隻数の規制	12	6	50.0
漁具の規制	31	26	83.9
出漁日数の規制	12	21	175.0
操業時間の規制	20	25	125.0
漁獲(収獲)サイズの規制	28	31	110.7
漁獲量(収獲量)の規制	21	27	128.6
その他	27	33	122.2

## (3) 漁業管理の効果

漁業管理の効果については、管理を実施した33組織すべてで効果があるとしている。その効果は、「漁獲量の安定」が31組織で最も多く、1998年に比較して8組織(34.8%)増加した。次いで「漁業経営の安定」が25組織で7組織(38.9%)増加した。また、「魚価の安定」が22組織で5組織(29.4%)の増加、「操業秩序の維持」が21組織で4組織(23.5%)など、5年前に比べ組織数が増加している。

表24 漁業管理効果の内容別延べ組織数

単位:組織

区 分	1998年(平成10年)	2003年(平成15年)	2003年/1998年 (%)
計(実数)	32	33	103.1
漁獲量の安定	23	31	134.8
漁業経費の節約	6	6	100.0
所得格差の縮小	13	14	107.7
漁業経営の安定	18	25	138.9
魚価の安定	17	22	129.4
漁獲金額の増大・維持	13	18	138.5
操業秩序の維持	17	21	123.5
その他	2	-	-

### Ⅲ 流通加工調査

#### 1 水産物流通機関

水産物の水揚げが行われた魚市場は13市場で、1998年に比較すると1市場(▲7.1%)減少した。

取扱数量は6万1,498t、取扱金額は124億7,025万円で、1998年に比較し、それぞれ4万9,349t(▲45.5%)、67億6,391万円(▲35.2%)減少した。水揚量は5万9,145tで5万871t(▲46.2%)減少したが、搬入量は2,353tで1,522t(183.2%)増加した。

活魚の取扱数量は3,076tで1998年に比較すると539t(21.2%)増加し、取扱金額は20億9,686万円で11億381万円(▲34.5%)減少した。

表25 魚市場数および取り扱い数量・金額

 単位 { 市場:市場  
 取扱量:t  
 金額:万円

区 分	1998年(平成10年)	2003年(平成15年)	2003年/1998年 (%)
魚市場	14	13	92.9
取扱数量計	110 847	61 498	55.5
うち活魚	2 537	3 076	121.2
水揚量	110 016	59 145	53.8
搬入量	831	2 353	283.2
うち輸入力	-	-	-
取扱金額	1 923 416	1 247 025	64.8
うち活魚	320 067	209 686	65.5
うち輸出品	-	-	-

## 2 冷凍・冷蔵工場

冷凍・冷蔵工場数は118工場で、1998年に比較すると2工場(▲1.7%)減少した。  
1日当たり製氷能力は229tで1998年に比較し35t(18%)増加した。冷蔵能力は8万6,752tで3,177t(▲3.5%)減少した。1日当たり凍結能力は2,383tで809t(48.3%)増加した。冷凍・冷蔵工場働く従業員は調査日現在で1998年に比較し2,743人で20人(0.7%)増加した。

表26 冷凍・冷蔵工場及び従業員数

区 分	単位		
	1998年(平成10年)	2003年(平成15年)	2003年/1998年 (%)
工場数	120	118	98.3
1日当たり製氷能力	194	229	118.0
冷蔵能力計	89 929	86 752	96.5
容積建保管契約分	168	1 759	1047.0
貯氷分	915	823	89.9
1日当たり凍結能力	1 674	2 483	148.3
従業員数	2 723	2 743	100.7

## 3 水産加工場

水産加工場数は160工場で、1998年に比較して15工場(10.3%)増加した。  
営んだ加工種類別延べ工場数は、その他の食用加工品が67工場で1998年に比較すると29工場(76.3%)増加した。素干し・塩干・煮干品は64工場で24工場(▲27.3%)減少した。冷凍水産物は40工場で12工場(42.9%)増加した。ねり製品は39工場で3工場(▲7.1%)減少している。

水産加工場で働く従業員は2,874人で1998年に比較して148人(5.4%)増加している。

表27 水産加工場

区 分	単位		
	1998年(平成10年)	2003年(平成15年)	2003年/1998年 (%)
工場数(実数)	145	160	110.3
缶・びん詰	-	-	-
ねり製品	42	39	92.9
冷凍食品	9	9	100.0
素干し・塩干・煮干品	88	64	72.7
塩蔵品・くん製品・節製品	10	15	150.0
その他の食用加工品	38	67	176.3
焼・味付のり	3	6	200.0
油脂・飼肥料	-	-	-
冷凍水産物	28	40	142.9
従業員数	2 726	2 874	105.4

注 加工種類別工場数は延べ加工場数

## IV 内水面漁業調査(内水面漁業経営体調査及び内水面漁業地域調査)

### 1 内水面漁業(湖沼漁業)

湖沼漁業の経営体は18経営体で1998年に比べ19経営体(▲51.4%)減少した。使用漁船隻数は15隻で1998年に比較して24隻(▲61.5%)減少した。特に船外機付船が8隻で1998年に比べ21隻(▲72.4%)と大きく減少している。1経営体の平均漁獲物販売金額は26万円で1998年に比べ11万円(▲29.7%)減少した。

営んだ漁業種類別の経営体数は、刺網が19経営体で1998年に比べ10経営体(▲34.5%)減少した。定置網は2経営体で同じく5経営体(▲71.4%)減少した。一方、釣・はえ縄は7経営体で同じく5経営体(250.0%)増加している。

表28 内水面漁業(湖沼漁業)の基本構成

単位 { 経営体数:経営体  
漁船数:隻  
販売金額:万円

区 分	1998年(平成10年)	2003年(平成15年)	2003年/1998年 (%)
経営体数計	37	18	48.6
漁船計	39	15	38.5
無動力船	7	2	28.6
船外機付船	29	8	27.6
保有動力船	3	5	166.7
1経営体平均漁獲物販売金額	37	26	70.3
営んだ漁業種類別経営体数計	37	22	59.5
刺網	29	19	65.5
定置網	7	2	28.6
その他の網漁業	2	2	100.0
釣・はえ縄	2	7	350.0
その他の漁業	4	3	75.0

### 2 内水面養殖業

内水面養殖業経営体は89経営体で、1998年に比べ20経営体(▲18.3%)減少した。個人経営体は60経営体で全体の67.4%を占めるが、1998年に比べ15経営体(▲20.0%)減少した。

養殖池数は1,083面で養殖面積は2万775aとなり、池数は197面(▲15.4%)、面積は2,950a(▲12.4%)減少した。

1経営体平均漁獲物販売金額は1,223万円で1998年に比べ11万円(▲0.9%)減少した。営んだ養殖種類別経営体数は、89経営体で1998年に比べ20経営体(▲18.3%)減少した。食用の養殖を営んだ経営体は62経営体で18経営体(▲22.5%)減少した。種苗用の養殖を営んだ経営体は24経営体で5経営体(▲17.2%)減少した。観賞用の養殖を営んだ経営体は23経営体で8経営体(▲25.8%)減少している。



表29 内水面養殖業の基本構成

単位 { 経営体数:経営体  
養殖池数:面  
養殖面積: a  
販売金額:万円

区 分	1998年(平成10年)	2003年(平成15年)	2003年/1998年 (%)
経営体数計	109	89	81.7
個人	75	60	80.0
会社	21	19	90.5
その他	13	10	76.9
養殖池数	1 280	1 083	84.6
養殖面積	23 725	20 775	87.6
1経営体平均漁獲物販売金額	1 234	1 223	99.1
営んだ養殖種類別経営体数計	109	89	81.7
食用	80	62	77.5
種苗用	29	24	82.8
観賞用	31	23	74.2

### 3 稚魚の放流尾数及び魚種別延べ遊漁者数

主要魚種別の稚魚放流尾数は合計で5,196万尾で1998年に比べ1,611万尾(44.9%)増加した。魚種別の放流尾数では、「さく河性さけ・ます類」が4,413万尾で全体の84.9%を占め、1998年に比べ1,876万尾(74.0%)増加した。「陸封性さけ・ます類」は348万尾で83万尾(31.3%)増加した。魚卵は「わかさぎ卵」が太宗を占め8億800万粒となり1998年に比べ12倍に増加している。

遊漁者数は合計で35万7,900人で、1998年に比べ5万8,800人(19.7%)増加した。魚種別にはます類が9万1,400人で全体の25.5%を占め、1998年に比べ1万2,900人(16.4%)増加した。あゆは6万8,500人で、2万9,500人(▲30.1%)減少した。わかさぎは5万2,600人で、1万9,800人(60.4%)増加した。その他の魚種の遊漁者は11万6,800人で、1998年に比べ4万5,400人(63.6%)増加した。なお、その他の内訳は、バス類5万1,700人、ふな2万4,600人、その他4万500人となっている。

表30 主要魚種別稚魚放流尾数及び魚種別延べ遊漁者数

単位 { 放流尾数:1,000尾  
魚卵数:10,000粒  
遊漁者数:100人

区 分	1998年(平成10年)	2003年(平成15年)	2003年/1998年 (%)
主養魚種別稚魚放流尾数計	35 845	51 956	144.9
さく河性さけ・ます類	25 360	44 125	174.0
陸封性さけ・ます類	2 647	3 476	131.3
あゆ	5 685	2 337	41.1
その他の魚類	1 277	1 851	144.9
魚卵	6 542	80 800	1235.1
漁種別延べ遊漁者数計	2 991	3 579	119.7
ます類	785	914	116.4
あゆ	980	685	69.9
こい	113	286	253.1
わかさぎ	328	526	160.4
その他	714	1 168	163.6